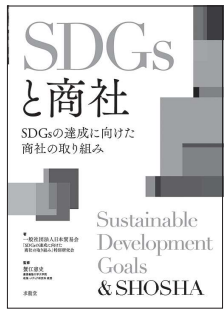


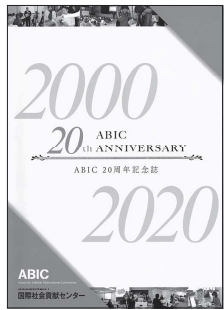
SDGsと商社
～SDGsの達成に向けた商社の取り組み



世界的なSDGs達成の取り組み促進に向け、商社がどのように貢献できるのかを検討するため、日本貿易会が盤江憲史慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授を主査として立ち上げた特別研究会の研究成果を取りまとめたものです。SDGsの特質と商社の強みの親和性を6カテゴリーに整理し、SDGs達成に向けた商社業界のポテンシャルについて日本を代表する18商社の取り組み事例を通じて検証しています。

著者：日本貿易会「SDGsの達成に向けた商社の取り組み」特別研究会（監修：盤江憲史慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授）
価格：税別1200円（求龍堂）
大手書店・オンラインなどでお求めいただけます。

ABIC創立20周年記念誌
を刊行



ABIC会報誌

日本貿易会が2000年に立ち上げたABIC（特定非営利活動法人 国際社会貢献センター）では、商社などのOB・OGを中心とした約3000人の会員が所属。おのおのが経験や知見、人脈を生かして、民間レベルでの様々な社会貢献活動を実施しています。創設20周年を迎えた今春、記念誌を発行してこれまでの歴史を振り返りました。ABICウェブサイト（www.abic.or.jp/abic20th）からも閲覧可能。

広告

企画・制作：日本経済新聞社イベント・企画ユニット

持続可能な社会の実現と商社

※日本経済新聞社の許可により「日経産業新聞」2020年9月28日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

SDGsとの親和性が高い 商社活動

日本貿易会は、商社の業界団体として政府・関係省庁への提言・要望や広報活動などを行うほか、旬のテーマにおける商社の取り組みや商社が果たすべき役割を検討・研究する「特別研究事業」をおおむね2年に1度の頻度で実施しています。

2019年5月には、SDGs（持続可能な開発目標）達成への取り組みが世界的に広がる流れを受けて、「SDGsの達成に向けた商社の取り組み」をテーマに特別研究会を発足しました。SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学大学院の盤江憲史先生を主査に迎え、会員商社19社がメンバーとして参加。約1年にわたる、各社の取り組み事例を共有し、SDGs推進のための施策の検討を進めてきました。

SDGs達成が 商社のさらなる発展につながる

現代の商社ビジネスの主な機能は、商取引のみならず、情報・調査や市場開拓、事業開発・経営、リスクマネジメントなど多岐にわたります。われわれ商社は時代のニーズに応じて機能を柔軟に変化させながら、グローバルな舞台で多くのステークホルダーと共にビジネスを展開してきました。

近年では先進国の急速な少子高齢化の進展に伴い、医療や介護、健康に関する多様なニーズが生まれています。

「気候変動対策長期ビジョン」 を公表

気候変動の影響は従来にはないほどの規模と頻度で各地に甚大な被害を及ぼしています。2019年6月、政府は2050年の長期目標と共にパリ協定を受けた長期戦略を閣議決定し、脱炭素社会

「ク」は商社最大の強みであるとともに、SDGsの解決策に大きく寄与するものです。また、様々な観点からビジネスを展開する「複合的アプローチ」、グローバルな「パートナーシップ」、目標達成と現状とのギャップを埋めるための「イノベーション」、様々な課題を見通す「全体を俯瞰したアプローチ」といった商社の特徴的活動も、SDGsの目標達成に強く求められる要素です。そして、未来の目標達成を出发点にして現状につながる「未来志向」という点でも、商社の目指す方向とSDGsには共通項が多いことが

で医療の充実へのニーズがさらに高まり、人々の価値観やグローバル化の方向性も大きく変化しつつあります。これまでも求められてきた経済合理性だけでなく、持続可能な社会の実現を目指していくことがますます重要になってきました。

グローバルサプライチェーンについても、アフターコロナにさむわい最速解を出す必要があります。商社の持つ強みを生かしながら、SDGsを事業に取り込み、安定的な世界の発展に貢献していくことが極めて重要になっていきます。業界

として今年、新型コロナウイルス感染症の影響

を目標に掲げました。日本貿易会では、これまで日本経団連が策定した「低炭素社会実行計画」および「循環型社会形成自主行動計画」に参加し、低炭素社会の構築に向けた取り組みを実施

してきました。2019年にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動に関するガバナンスの強化、情報開示についての普及啓発活動の強化を決定。会員企業と共に、多岐にわたる事業分野において気候変動対策に努め

気候変動対策長期ビジョン

日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、おのおの長期ビジョンと協調して、2050年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指します。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努めます。

私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきました。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えています。